

中国西域の都市と農村

内 藤 博 夫

1979年6月28日から7月11日にかけて中国の西域を旅行し、北京、西安、蘭州、ウルムチ、トルファン、石河子の6都市を訪ねることができた。このうち北京へは便宜的に立寄っただけなので、西安以下が主な訪問地であった。

西安はシルクロードの起点に当る都市であり、日本でいえば京都・奈良に相当する古都である。現在は人口150万人の工業都市として再生しつつある。ここでは綿紡績工場と美術工芸品工場、それに師範大学を訪ねた。綿紡績工場は西安が位置する陝西省一帯の綿花栽培を基盤にして1953年に設立された国営工場である。従業員4,300人を数える大工場であるが設備は貧弱で、1950年代製の機械を使用していた。生産性の向上は主に労働者の創意・工夫によるものだという。美術工芸品工場は、貝や動物の骨・角を原料にして各種の製品を製作していた。かつては個々の職人が自宅で制作していたものが革命後に集団化され、今日みるような工場組織に再編成されたのである。原料の調達と製品の出荷はすべて国家の計画にしたがって行われているとのことであった。わが国の伝統工芸のあり方と比べて興味深い。師範大学は全寮制で、学生は2,400人である。10学部からなり、地理学部はそのうちの一つで、学生は150人、教員52人という恵まれた条件をそなえていた。文化大革命による混乱で入試ができず、そのため4年生が欠けていると聞いてどこかの国を想起させられた。

蘭州はシルクロードに沿う古い都市であるとともに、近年工業がさかんとなった新興工業都市である。人口は213万を数え、街は黄河の段丘上に東西に細長く広がっている。ここでは石油化学コンビナートと人民公社を見学した。コンビナートは蘭州化学工業公司という単一企業によって経営されており、石油化学工場をはじめ肥料工場、薬品工場などを含む総合的石油化学コンビナートの形態をとっていた。工場内部の見学は許されなかったかわりに、労働者アパート、附属病院、附属幼稚園を見ることができた。労働者の生活は質素ではあったが最小限の必要なものは満たされているようだった。人民公社では果樹とくにリンゴと野菜が主作物として栽培され、リンゴの矮生栽培が行われているのには感心した。また礫を土に混ぜて野菜を栽培しているのも面白かった。

蘭州を出発してウルムチ空港に到着したのは午後10時であったが、中国では北京時間で統一しているため、実際は夕暮れどきであった。ウルムチは新疆ウイグル自治区の政庁所在地で人口は80万である。ここまでくると街の各所にはり出されているスローガンも中国語とウイグル語で書かれたものが多くなる。このウルムチをベースにして、ウルムチより東南200Kmのトルファンと、西北150Kmの石河子まで足をのばした。交通手段は日本製のマイクロバスだった。トルファンへ向う途中では、天山山脈の峠を越えると景観がステップ、半砂漠、砂漠というように変化する様子が観察された。気温は40度に達し、山々には植生がなく、焼けつくような日ざしの中で自然は荒れるにまかされている感じであった。トルファンでは郊外の人民公社で防砂林と坎ル井（カルジン）をみることがで

きた。防砂林はこの地方特有の強風によって耕地が砂漠の砂で埋積されるのを防ぐためのもので、桑の木が利用されていた。桑といっても日本の桑と違って数メートルはある大木である。坎ル井は2000年の歴史をもつといわれ、天山山脈の融雪水を砂漠の下を通して引いてくる地下水路である。石河子は人口55万、少数民族の多い西域にあつて漢民族が革命後に作った植民都市である。この143農場は人民公社とは異なる国営農場で、小麦・綿花・甜菜などの大規模経営を特色としていた。143という数字は入植した解放軍の連隊番号に由来する。

(1979. 9. 22)

米 国 ニ ュ ー タ ウ ン の 現 状 と 問 題 点

井 内 昇

戦後、英国を中心に世界各国で、都市・住宅計画の重要な柱として、公共団体を事業主体とするニュータウンの建設が行われるようになったが、米国だけはその例外として留まっていた。しかし、この米国においても、1960年代に入ると、先ず民間開発業者による本格的な職住近接型のニュータウン建設が幾つか始められ、さらに後半になると、連邦政府が住宅・都市開発政策の一環としてニュータウン政策を導入するに至った。元来、住宅の建設・供給は米国では民間の活動領域とされ、そこへ政府や地方公共団体が介入することを好まぬ気風が強いことや、民間業者が大規模な住宅団地開発遂行能力を持っているにも拘らず政府がニュータウン開発に介入するようになった背景には、西欧諸国とは異なる米国の都市問題の複雑さがあり、ニュータウンの開発をめぐる諸問題を捉えることによって、現代の米国社会の一端にふれることができると考えてよい。

ニュータウンとは、計画上は単なる住宅団地ではなく、19世紀末に英国のハワードが提唱した、職住が近接し、都市機能と田園の自然とを両立させた、社会革新実現のひとつの手段としての田園都市の理念をうけついで独立都市のこと、とされている。この、ハワードの理念に拠る田園都市建設の試みは、1920～30年代に米国でも数地区でみられたが、いずれも途中で挫折し、戦後は大規模住宅団地が新しい市街地の主流となった。

しかし、1960年代に米国を襲った“都市の危機”は、従来の大規模住宅団地方式の限界を明らかにし、政府は1968年、及び1970年の住宅・都市開発法の中で関係条文を整備し、ニュータウン開発の推進を図った。

この立法化に当り、政府はニュータウン建設の目的として、

(1)増加する都市人口の吸収、(2)居住における差別の解消、(3)環境保全、(4)居住における革新の推進とコミュニティの整備、その他を挙げている。

このように、政府の意図は一応意欲的であるが、ニュータウンの理念は必ずしもまだ米国の社会にうけ入れられたとは言い難い。このため、1973年の石油危機に始まる不況に際し各地のニュータウン事業が事業規模の縮小、事業の一時停止・中止を余儀なくされ、開発業者の多くが破産の危機に瀕した時、政府関係者の一部ですら冷い反応を見せ、その後も多くの障害の前に米国のニュータウン